

Contents

特集：参議院選挙の徹底検証	1p
<今週の”The Economist”から>	
“Kyoto rescued?” 「救われた京都議定書？」	8p
<From the Editor> 「痛みを伴う改革」	9p

特集：参議院選挙の徹底検証

7月29日の参議院選挙は、予想通りの「自民勝利」となりました。選挙区44 + 比例代表20 = 64議席という数字は、前回の61議席を上回ること3議席ですが、全体の議席数が5議席削減されたことを考えれば大勝利といえるでしょう。小泉政権は有権者から、「聖域なき構造改革」への委任状を獲得したことになります。

さて、マスコミ報道は世論調査や当落予想は熱心にやりますが、選挙が終われば関心は次に移り、事後の検証をあまりやらない傾向があります。すでに興味は「改革の具体策」や「抵抗勢力との暗闘」に移っている様子。しかしせっかくの「民意」は、もっとじっくり読んでみる必要があるでしょう。ということで、今週は選挙結果の分析を地道にやってみます。

タテマエよりホンネ

選挙結果を見てもっとも印象深かった点は、「改革をやります、痛みは我慢してください」と言った党が伸びて、「改革などとんでもない、国民に痛みを与えるべきではない」と言った党が負けたことである。民意が選択したのは、厳しく嫌な話の方だった。普通に考えれば、逆の結果になっても不思議はないところだが、この現象をどう考えるべきだろうか。

筆者の解釈は、「実は有権者は非常に正確に状況を理解しているから」である。誰がどう見ても、従来の日本型システムは行き詰まっている。これを改革しようと思ったら、相当な犠牲を払わなければならない。野党やマスコミが指摘する「改革の痛み」にしても、今現在ですでに失業率は5%近くある。いまさら政治家に言われるまでもなく、痛みはすでに存在しているのである。

「小泉改革がもたらす痛み」は、「いまそこにある痛み」と比べれば、量的な違いはあっても質的な違いはないはずである。こんな状況で、「痛みを与えずに日本経済を救う」などという公約に説得力はゼロといえよう。「やさしい言葉」や「物分かりのいい意見」は、国民の心には届かなかった。かわりに「嫌な言葉」「厳しい意見」がリアリティを持った。

参議院選の結果

	選挙区	比例	獲得議席	非改選	新勢力	増減
自民党	44	20	64	46	110	+3
公明党	5	8	12	11	24	0
保守党	-	1	1	4	5	-2
与党計	49	29	78	61	139	+1
民主党	18	8	26	33	59	+4
共産党	1	4	5	15	20	-3
自由党	2	4	6	2	8	+3
社民党	0	3	3	10	13	-4
無所属、その他	3	0	3	3	10	14
合計	73	48	121	126	247	-5

小泉首相の人気は、国民に向かって「我慢をしてくれ」と呼びかける正直さと勇気から来ている。つまりホンネで勝負しているから強い。こういう人の前では、従来型の政治家はタマエを話しているように見えてしまう。これが今回の選挙の核心部分であったと思う。

タレントよりもカリスマ

次に今回の選挙では、タレント候補を大量に擁立した自由連合が、1議席も取れなかったという現象が興味深かった。旬の時期を逃したタレントでは、有権者にアピールすることはできなかった。前評判の高かった大橋巨泉でさえ41万票。田嶋陽子50万票、大仁田厚46万票など、意外とたいしたことはなかった。ちなみにトップの158万票を獲得した舛添要一は、前回の都知事選で80万票を得ているので、これは別格と考えておくべきだろう。

比例代表では政党名での投票が主流だった。そこで大きく意味を持ったのが党首のイメージである。思うに、今度の選挙で求められていたのは「カリスマ」であって、「タレント」ではなかった。今回の参議院選は、いわば党首と党首のカリスマ性の戦いであり、普通であれば選挙の主役であるべき幹事長は、山崎拓幹事長も菅直人幹事長も影が薄かった。

言うまでもなく、最強のカリスマは小泉首相だった。自民党が比例区で獲得した2111万票は、有効投票数の38.5%という高さ。2位の民主党は899万票に倍以上の差をつけている。1年前の衆議院選挙では、比例区では自民党と民主党にはほとんど差がなかったことを思うと、「ライオン対宇宙人」のカリスマ勝負はライオンの圧勝といえよう。

圧倒的な強さの前には、元祖改革派のカリスマ＝小沢一郎党首や、元マドンナ旋風の土井たか子党首も一気に霞んでしまった。他方、組織政党の公明党までが、「そうはイカンザキ」と党首のイメージ選挙を実施していた。

こういった「カリスマ対決選挙」に、ポピュリズムの危うさを感じる人も多いただろう。だがこうなる前の選挙、たとえば去年の衆議院選挙では、自民党は組織頼りの選挙戦を展開し、投票率が高くならないように祈っていた。それに比べれば、選挙において党首のイメージが重要になるということは、日本政治の一步前進であるともいえる。そしてこれは、1994年の政治改革が目指していた方向でもある。

無党派層を集めた「小泉バブル」

今回の選挙結果について、自民党の河野太郎衆議院議員はメルマガ「ごまめの歯ざしり」7月30日号の中で以下のように感想を述べている。

今回の参議院選挙、自民党圧勝で終わる。確かに世論調査どおりではあるが、各地の個人演説会の集まり具合(徳島のように大勢集まって下さったところもあるが)、個人ピラを受け取ってくれる割合等々、世論調査を除けば、どう考えても、こんなに圧勝するとは思えなかった。

(中略)

これはいったい何だったのか。たぶん、日本全国あわせて、地方区という名前の四十七個の比例代表選挙が行われたということなのだろう。きっと有権者は、今回は、投票所で、X山X吉にではなく、自民党の候補者、に投票して下さったのだろう。神奈川、埼玉、東京、福岡、愛知等、大都市の票を見ていると、候補者個人の政見や運動を超えたものが、今回、大きく働いた。それが小泉内閣への期待だった。

今回の自民党の伸長ぶりは、議席獲得数を見るよりも比例代表における得票数を見る方がよく分かる。過去5回の選挙結果から、各党の比例代表での得票結果をまとめたのが下記の表である。

比例代表での各党の得票数

	2001参院選	2000衆院選	1998参院選	1996衆院選	1995参院選
自民党	21,114,706	16,943,425	14,128,719	18,205,955	11,096,972
民主党	8,990,523	15,067,990	12,209,685	6,001,661	-
公明党	8,187,827	7,762,032	7,748,301	-	-
自由党	4,227,148	6,580,490	5,207,813	-	-
保守党	1,275,002	247,334	-	-	-
(新進党)	-	-	-	15,580,053	12,506,319
共産党	4,329,211	6,719,016	8,195,078	7,268,743	3,873,955
社民党	3,628,635	5,603,680	4,370,763	3,547,240	6,882,919
その他	2,988,440	920,634	4,276,664	4,965,543	6,308,095
有効投票数	54,741,492	59,844,601	56,137,023	55,569,195	40,668,260

今回、自民党が取った比例区2111万票は、かつてないほど高い数字である。それぞれの選挙では制度が違えば投票率も違うので、一概には比べられないものの、比例代表の得票数はそのときどきの政党の人気バロメーターと考えていいだろう。

自民党の比例区における得票数は、過去4回の平均は1500万票あまり。それが今回は2000万を越えたということは、**「これまで自民党に入れたことのない」人が、数百万人単位で自民党を支持したことを意味する。**

自民党の基礎票といえるのは、投票率が44.5%と極端に低かった1995年に獲得した約1100万票程度であろう。投票率が5~6割に上昇すると、無党派層からも票が流れるので、もう少し票が伸びる。たとえば96年には行革を公約にした橋本首相が人気を集め、1800万票を獲得している。今回はそれを上回る2100万票。**自民党にとっては、一種の「小泉バブル」のような現象が生じている。**

ある政治部デスクは選挙戦取材中に、「今度の選挙で無党派層は、いっぺんは自民党と書くつもりでいるらしい」と語っていた。今回、自民党に流れた数百万票は、森政権であれば、おそらくは野党に流れていたことだろう。現に1996年の結党以来、着実に得票数を増やしてきた民主党は、今回は比例区で激しく票を減らしている。選挙区で「滑り込みセーフ」の候補が多数誕生して18議席を取ったため、全体としては目立っていないが、比例区での退潮ぶりは重く受け止める必要があるだろう。

左派勢力はどこへ行った？

この表を見ていて、筆者がもうひとつ気になったのは左派勢力の動向である。共産党と社民党の得票の合計は794万票となったが、これは明らかに少ない。両党は過去4回の比例区で、併せて1232万票（2000年）、1256万票（1998年）、1082万票（1996年）、1076万票（1995年）を獲得している。つまり、**これまで共産と社民は、1000万票程度の固定的な支持層を持っていたのである。**全共闘世代の人口が多いことを考えれば、これは納得の行く数字だが、今回は2~300万票がほかへ流れたと考えられる。

共産、社民両党は選挙区でも大苦戦をした。共産党は1万票前後の僅差で京都、大阪の議席を失い、東京での1議席を得たのみ。社民党は村山元首相の地元、大分を落としてゼロ議席。両党併せて1議席という前代未聞の大敗である。

伝統的な左派勢力にとって、小泉政権は危険極まりない政権である。構造改革は企業に対するリストラ圧力を高め、中高年層を直撃する可能性が高い。靖国神社参拝や憲法改正、集団的自衛権行使といった「タカ派的」な動きも目立つ。しかし、共産、社民両党が行った「小泉改革批判」、さらに「護憲」や「ふところを暖める政治」といったコンセプトはアピールしなかったようだ。

では消えた2~300万票はどこへ行ったのか。実は98年、00年に共産・社民が得た票のうち、かなりの部分が「反・自民層」から来ており、左派勢力自体は確実に衰退していたと考える

のが自然であろう。なにしろ今回は、「反・自民層」が小泉政権支持に回ったと考えられる。「小泉首相を支えることが旧来の自民党政治を打破する」ことになり、そのためには自民党に投票しなければならないというねじれが発生した。そうすると自民党守旧派の候補者が大量に当選してしまうが、一方で小泉首相の指導力は高まる。「それでもいいから、今回は小泉首相に賭けるしかない」、というのが「反・自民層」の決断だったのである。

ともあれ、「反・自民層」を取り去ってみると、共産・社民の組織は想像以上に空洞化が進んでおり、伝統的な支持層も勢力が減っていた。また伝統的左派勢力の票は、民主党にも流れ込んだはずだ。今回の選挙では、菅幹事長が意図的に「左寄り発言」を繰り返しており、民主党にウイングをレフトに伸ばす作戦があったことを窺わせる。

伝統的左派勢力の衰退がはっきりしたという点も、今回の選挙で見逃せない特色である。

組織票の不振と不信

小泉首相にとって心強いデータとして、組織代表の候補者の得票が思ったほど伸びなかったことが挙げられる。

特定郵便局の全国組織である「全特」は、1980年の参議院選挙全国区で長田裕二候補を送り出して103万票を獲得した。これが「全特の組織票は100万票」という神話を生んだ¹。今回の全特は全国2万人の特定郵便局長に対して「1人60票、全国で120万票」のノルマを課したという。「郵政民営化論」を否定するためには、相当な得票力を見せる必要があった。が、高祖候補が集めたのは47万票。舛添要一候補（158万票）の3分の1に過ぎなかった。

他の団体票も押して知るべし。「最低でも30万票」を目標にしながら、実際に獲得したのは、建設族の岩井候補が27万票、日本遺族会の尾辻候補が26万票、日本医師会の武見候補が22万票、農水族の段本候補が20万票である。これに対し、大仁田厚氏が46万票、小野清子氏29万票、橋本聖子氏26万票というのでは、あんまり威張れた話ではない。

そもそも非拘束名簿方式には、「自民党の支持組織・団体を競わせて、それぞれの実力を明らかにする」という隠れた目論見があった。結果として分かったことは、これらの支持組織にはもはや昔日の力はないということだ。これは4月の自民党総裁選でも明らかになったことだが、組織の締め付けは有効ではないのである。それくらい有権者の投票行動は流動化してしまった。

結論として、組織・団体票の力がこの程度だと分かっただけならば、橋本派の候補者は増えたとはいえ、大きな顔はできない。そもそも組織・団体の代表候補が橋本派に所属するのは、「大きな派閥にいた方が、組織の言い分を通すために有利だから」である。橋本派に力がなくなれば、派閥に義理立てする理由はなくなる。同時に橋本派としても、彼らをポストの面で処遇することができないのでは、大きな所帯を構えている理由がなくなる。

¹ 日経ビジネス6月18日号「郵政は民営化できる」から

結論として、改革への抵抗勢力は数だけ増えて実力は低下した。小泉首相の側から見れば、この結果はまさに満額回答ともいべき勝ち方であったといえるだろう。

さて、組織・団体票の不振は民主党でも同様に発生している。比例代表で民主党から当選した8人の候補者のうち、大橋巨泉氏と佐藤道夫氏以外はすべて労組支援候補。電力総連、自動車総連、自治労、電機連合、全通、日教組の6団体の代表者である。6人が獲得した得票数は合計で128万票。これまた6人併せて舩添要一氏に及ばない。

問題なのは、民主党が比例代表で得た899万票のうち、14%に過ぎない128万票によって8人中6議席を労組出身者が占めていることだ。その一方で、ツルネンマルテイ氏、高見裕一氏、錦織淳氏といった、いかにも「民主党らしい」候補者が落選している。これでは「民主党は労組が頼り」なのではなく、「労組が民主党を頼り」にしているようなもの。

「支持組織・団体からの脱却」は、自民党、民主党の双方にとって今後の重要課題となるだろう。

低い投票率の理由

最後に56.44%という投票率をどう見るべきだろうか。

2001年参議院	2000年衆議院	1998年参議院	1996年衆議院	1995年参議院
56.44%	62.49%	58.84%	59.65%	44.52%

一般的にいて、参議院の投票率は衆議院より低い。それにしても「6割は行くと思った」というのが大方の見方だったようだ。低投票率の理由としては次の点が考えられる。

7月第4週の日曜日という、夏休み開始後の遅い時期の選挙だったこと。もともと自民党は、「森政権下での逆風選挙」を予想して、なるべく投票率が低くなりそうな日を選んでいった。6割に達しなかったのは「狙い通り」ともいえる。

公示日の7月12日から投票日の29日までがあまりに長かったこと。17日間という参議院の選挙日程は長すぎる（ちなみに衆議院は12日間）。しかもこの間に、ジェノバサミットや明石市の花火見物事故、株価の下落といったニュースがあり、選挙に関心が集まりきらなかった。

新制度である非拘束名簿方式が分かりにくく、浸透しなかった。タレント候補は大勢登場したが、真に有権者の関心を集めるような顔ぶれではなかった。

あまりの猛暑に、選挙戦自体があまり盛り上がらなかった。

これらのうち、とくに と は今後の検討が必要だろう。いずれにせよ、不在者投票の要件緩和や投票時間の延長効果だけでは、投票率の向上はおぼつかないというのが偽らざるところであろう。

小泉改革の行方

さて、こうした選挙結果を受けて、小泉政権の「聖域なき構造改革」がスタートする。「抵抗勢力との対立」が表面化することを予測する向きが多いようだが、筆者は前述の通り「守旧派には力がない」と見ている。市場関係者の間でも、構造改革の進展に強気な見方が多いようだ。代表的な意見を二つ引用しておく。

「今後は政策が具体化するにつれ、守旧派との対立が表面化する。ただし当面は、国民の支持、主要国の支持（国際公約）、衆院解散権、を背景に、小泉政権による構造改革路線は揺るがない。」（山川哲史／ゴールドマンサックス、チーフエコノミスト）

「構造改革は進展する。世界経済の市場化、IT革命、日本の財政悪化などから、日本型社会主義経済は行き詰まっている。このことに関する国民の問題意識が閾値を越えたことは、昨今の選挙結果が端的に物語っている」（島本幸治／BNPパリバ、チーフストラテジスト）

他方、景気の行方については、現在はほとんどの指標が悪化を示している。とはいえ、ここ数年の日本経済は「山高ければ谷深し」のちょうど正反対で、いわば「山低ければ谷浅し」の連続である。景気循環からいえば、昨年夏から秋にかけてが「山」だったと考えられるので、今年の年末までに景気が浅い「底」をつける可能性は低くないと思う。

ただし先週号「米国経済に関する3つの証言」で触れたように、米国のハイテク不況は思った以上に深刻なものである公算が高い。**米国発の「IT在庫調整」がどの程度日本経済に波及してくるかが、最大のリスクとなる**だろう。

今後予想される4つのシナリオ

	構造改革が進む	構造改革が進まない
景気が回復する	「二兎」シナリオ Too good to be true	「後戻り」シナリオ Comedy, not Tragedy.
景気が悪化する	「痛み」シナリオ Not no bad.	「奈落の底」シナリオ A true reformer is coming.

結論として今後の日本経済は、「景気が悪化する中で改革は進む」という上記がメインシナリオとなる。そして、予想外に景気回復が早まるようなら「景気が回復して改革も進む」もあり得るだろう。また、米国発ハイテク不況が猛威を振るうようになれば、日本でも景気がハードランディングするので、98年の橋本改革と同様な進展となり、「景気が悪化して改革も後戻りする」かもしれない。

確率の高さは、
の順になるものと考えている。

< 今週の”The Economist”から >

”Kyoto rescued?”

July 28th, 2001

Leaders

「救われた京都議定書？」

(p.13)

* ボンで行われた環境サミットは、「9回裏逆転サヨナラホームラン」というのが世上の評価ですが、”The Economist”誌の論評は辛口です。

< 要約 >

大本営発表によれば、京都議定書は死の淵から蘇ったようだ。テキサス野郎のブッシュは「致命的な欠陥がある」と宣言して条約を放棄。そこで世界の環境大臣がボンに集まって、当てはないものの協定を救済しようとした。万難を排して失敗を防ぎ、交渉と労働の結果、危機に瀕する地球は救われた。スウェーデンの環境相いわく、「京都議定書は救われた。これで家に帰って、子供の目を見て、われわれが何を成し遂げたかを語れる」。そしてEUの交渉代表いわく、「これでもまだ議定書には致命的な欠陥があると？」。

欠陥はある。気づいていないだけだ。温暖化ガスの1/4を排出している米国は、依然として受け入れるつもりがない。米国の京都に対する敵意は、ある程度はまともだし、理解可能なものだ。京都の枠組みは米国に対し、なんら意味のある費用対効果計算を提供できていない。ボンが無意味だったとは言わない。欧州は予想以上に譲歩したし、ブッシュに対するPR攻勢になった。だが経済学の面から、この目的の対価を直視すべきである。

ボン会議の結果、日米欧はどうなるだろう。米国の地位は何も変わっていない。米国の不参加は決定的である。気候変動という問題には国境がなく、地球単位で解決する以外にない。ボンは世界最大の排出国を締め出してしまった。日本はどうか。条約を批准してくれるかもしれないが、それは条約を改善したり地球を健全にすることと無関係だ。長い日本の不況とEUによる対日譲歩の結果、日本の排出目標が意味がないほど低下したからに過ぎない。

つまるところ、喜んでいるのは欧州だけだし、京都が失敗する可能性は消えていない。理由はここでも経済だ。ボンでの取引は、事前の提案より柔軟なものになった。米国が不参加なので、排出削減の需要も小さくなった。一方、協定は欧州企業に対し、米国企業（日本企業も？）が負わなくて済むコストを押し付けることになる。これが我慢できようか。

参考になりそうな最近の事件を2つご紹介しよう。京都の目標を達成するために、欧州は全欧州における排出権取引を目指している。欧州委員会は2年間の集中研究の結果、今月、「削減と取引」スキームの素案を作成した。だがBPなど多くの欧州企業の反対で、ボン会議直前にお蔵入りとなった。7月25日、欧州委員会はエネルギー源としての石炭利用に関する決定を下した。石炭に対するEUの補助金は2002年7月までとなっている。彼らはどうしたか。補助金をあと10年続けることにしたのである。

ボンは今のところ、京都協定の名前だけを救ったに過ぎない。スゴイじゃないか。

<From the Editor > 痛みを伴う改革

参院選投開票の翌朝7時40分頃、FM横浜の「モーニングステップス」という番組で電話取材を受けました。自宅から生放送で7分間程度、「選挙結果と今後の経済情勢」についてお話しをしたわけです。

ほとんどが毎週の本誌で書いているようなことを話したのですが、案の定、「改革によって生じる痛みについて」質問がきました。そこで「痛みはもう、すでにあちこちで始まっていることだと思います。たとえば日産自動車は大変な痛みを伴う改革を乗り越えて、今では復活してきてますよね」てなことを申し上げました。

以前からの持論ですが、「構造改革をやれば失業者が100万人出る」と脅すようなことを言う人がいるかたわらで、すでに日本には約350万人の失業者が存在します。彼らにとっては「痛み」は未来のことではなく、現在の問題です。そして公共事業の減少にせよ、不良債権の処理にせよ、企業のリストラにせよ、もうすでに始まっていること。構造改革といっても、まったく未知の新しいことを始めるわけではないと思うのです。

ところで番組が終わると同時に、大田区在住の友人から「聞いてたよ」という電話。それだけならいいのですが、「良かったじゃない。でも、あの番組はトヨタがスポンサーだって知ってた?」。いわれてビックリ。だって柏市じゃFM横浜って入らないんだもの。

その後、番組のスタッフの方からは「そんなの関係ありませんよ」と言ってもらいましたが、ちょっと慌てたラジオ出演初体験でした。

さて、突然ながら、溜池通信は今年の夏も3週間のリフレッシュ休暇をいただきます。次号は8月31日にお送りすることにいたします。休んで何をするという目的があるわけじゃありませんが、まあ猛暑のせいだと考えてお許しください。実際の夏休みは13日から17日の予定。これもまた特段の予定はありません。せいぜいのんびりするつもりであります。

皆様におかれましても、この夏をお元気で過ごしてください。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1

<http://www.nisshoiwai.co.jp>

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp